

平成 14 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 13 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4023

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 阿久根豊

TEL (03) 3249 - 4662

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	66,477	1.3	1,837	18.3	987	15.9
12 年 9 月中間期	67,336	-	1,553	-	851	-
13 年 3 月期	145,311		6,272		4,700	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	288	-	1.41	-
12 年 9 月中間期	1,058	-	4.96	-
13 年 3 月期	1,704		8.06	-

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 71 百万円 12 年 9 月中間期 28 百万円 13 年 3 月期 55 百万円
期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 204,787,139 株 12 年 9 月中間期 213,257,337 株 13 年 3 月期 211,430,070 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	198,805	90,033	45.3	447.05
12 年 9 月中間期	189,932	84,007	44.2	396.78
13 年 3 月期	191,154	85,639	44.8	412.54

(注)期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 201,394,598 株 12 年 9 月中間期 211,720,566 株 13 年 3 月期 207,589,380 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	3,418	2,636	3,181	10,658
12 年 9 月中間期	3,880	3,766	2,453	14,107
13 年 3 月期	9,873	4,716	8,421	13,060

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	147,000	4,900	2,700

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 41 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）および子会社42社、関連会社6社から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社および子会社6社、関連会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ 日本シンガポールモディファイヤ（株）が投資を行っておりますクレハ・ケミカルズ（シンガポール）Pte.Ltd.は、シンガポールにおいてMBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。
- ・ クレハ・ケ・ピー・エス Inc.は、米国においてPPS樹脂の製造・販売を行っておりますフォートロン・インダストリ・ズに投資を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハレンテック（株）は、光学材料の製造を行っており、当社は同社製品の購入を行っております。
- ・ ロム・アンド・ハース（スコットランド）Ltd.は、イギリスにおいてMBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

(2) 化学製品事業（当社および関連会社4社）

- ・ 当社は、合成樹脂、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ・ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

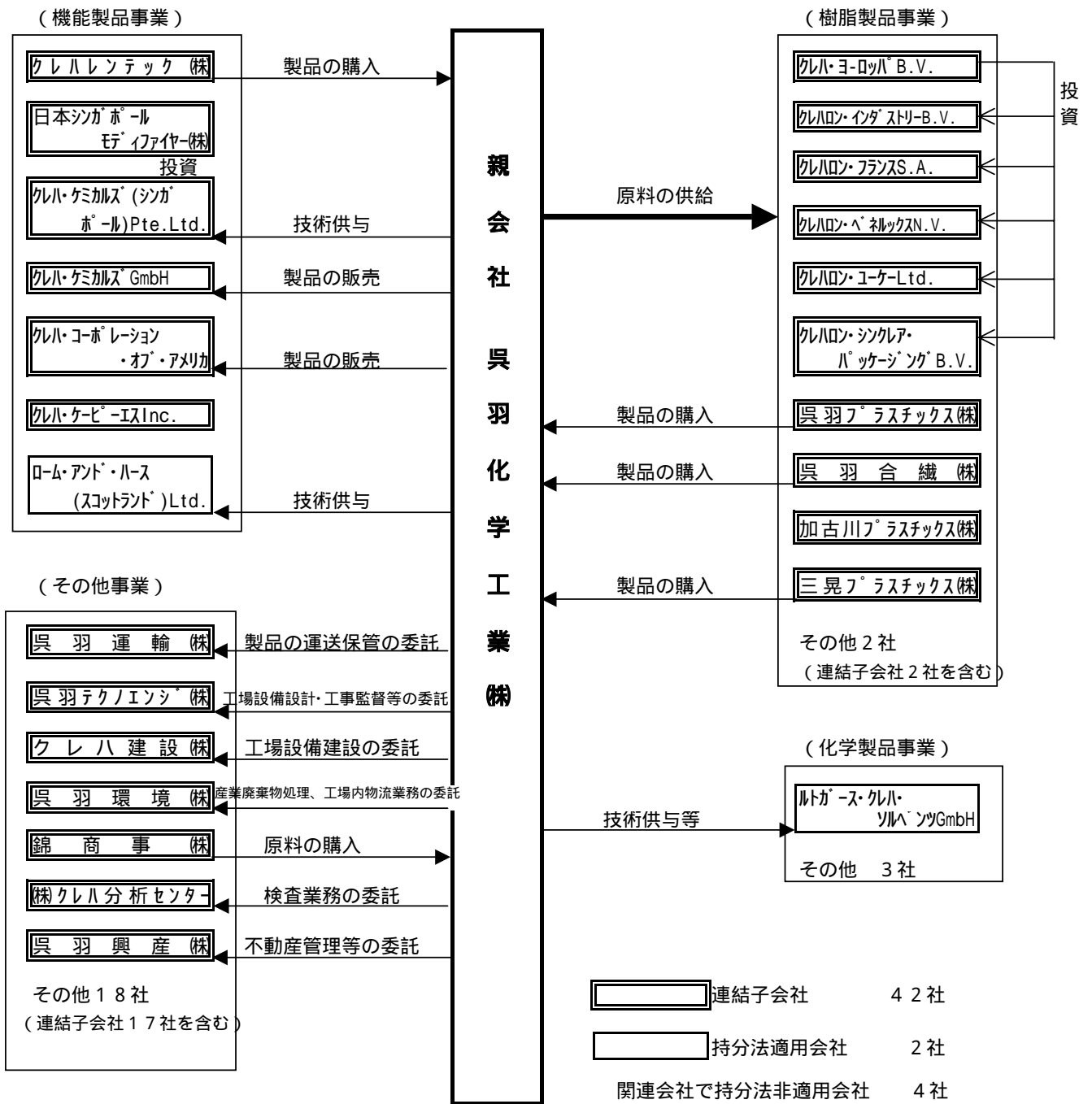
(3) 樹脂製品事業（当社および子会社12社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給および製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック（株）は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊（株）は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック（株）は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ・B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ・ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ・B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社であるクレハロン・フランス S.A.、クレハロン・ベネルックス N.V.、クレハロン・ユ・ケ・Ltd.およびクレハロン・シンクレア・パッケ・ジング B.V.に対する投資を行っております。

(4) その他事業 (子会社 24 社、関連会社 1 社)

- ・ 呉羽運輸(株)は、運送および倉庫業務を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジ(株)は、産業設備の設計・工事監理および運転保守管理を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設(株)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽環境(株)は、産業廃棄物の処理および工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。

企業集団等の状況 系統図



注) その他事業の錦商事(株)につきましては、親会社の機能・化学・樹脂製品の一部の販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益ならびに資産効率の向上を達成すべく、「製品・商品群の変革」ならびに「トップから担当者までの意識・行動の変革」を目指して運営してまいります。グループ各社を含めた事業の選択と資源の集中、意思決定から実行までのスピード・アップ、資産効率の向上を図り、グループ全体の体質強化を実現し、企業価値を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、また、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保等に充当することを基本方針としております。内部留保資金については重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当するほか、株主への利益還元の一環として自社株式の買い入れ消却を継続的に実施しております。

(3) 中長期的な経営戦略

本年度を初年度とする中期経営計画（中計DC）においては、製品・商品群の変革、トップから担当者までの意識・行動の変革（Dynamic Conversion）、株主・取引先・地域社会等のステークホルダーと開かれた関係の確立（Disclosure & Communication）、社会のウオント・ニーズを把握し、開発と商品化を促進する（Development & Commercialization）をモットーとし、以下の経営目標を掲げております。

顧客ニーズ尊重の販売・研究開発・生産による売上高増加と高水準利益の確保

呉羽グループとしての事業ドメインの明確化とグループ総合力の強化

株主資本価値重視の経営

経済環境・産業構造の変化および技術革新に柔軟に対応する組織構造

環境保護・安全確保優先の企業体質

業務効率の改善と人材育成

事業戦略としては、

情報通信、電気・電子、自動車分野を対象とする機能樹脂、電池材料、炭素製品の事業拡大

新包装材料の投入による樹脂加工品事業の拡大

既存医薬品の販売力強化と新規医薬品の展開加速

適応拡大、海外展開の加速による農薬事業の拡大

ブランド力強化とチャネル活用によるコンシューマ・グッズの市場への一層の浸透と利益の向上

を掲げ、この事業戦略を支援すべく財務戦略（資産効率の向上など）、組織、人事戦略（成果主義に基づく処遇など）、研究開発戦略（売上高、営業利益中の新製品比率の向上など）および工場・間接部門の対処方針を策定・実施しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、従来からの不良債権処理、デフレ経済の浸透などの構造的な問題に加え、年初以降の情報技術（IT）分野の世界的な不況が重なり、新たな複合不況の様相を深めてまいりました。更に、米国での同時多発テロ事件の発生により米国経済の早期回復が遠のき、先行きの不透明感から投資、消費の冷え込みが加速化されることが懸念されております。

化学業界におきましては、世界的な景気の低迷に伴う需要減退により石油化学製品をはじめとして供給過剰の状態にあり、またIT不況による電子材料の需要が大幅に減少しており、従来にも増して厳しい事業環境下にあります。

当社およびグループ各社はこのような状況のもとで、炭素繊維・活性炭等の機能製品及び医薬・農薬分野等付加価値の高い製品の拡販をおこなった結果、売上高は664億7千7百万円、営業利益は18億3千7百万円、経常利益は9億8千7百万円となり、前上半期に比べ売上高では8億5千9百万円の減収ではありましたが、営業利益は2億8千4百万円、経常利益は1億3千6百万円の増益となりました。中間純損益については、前上半期は退職給付会計に係る積立不足額の処理があり10億5千8百万円の損失となりましたが、当上半期は保有株式の評価減7億円を費用計上した結果、2億8千8百万円の損失計上となり、前上半期に比べ7億7千万円改善されました。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

機能製品事業

PPS樹脂及びふっ化ビニリデン樹脂は、半導体等電子・電機素材用途は需要の減退により売上げは減少いたしました。その他の工業用素材用途の拡販を行った結果、いずれも前年並みの売上げを維持いたしました。

MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ樹脂の売上げは増加いたしました。原材料価格の高騰により収益は大幅に悪化いたしました。

炭素製品は、熱処理炉用断熱材用途の炭素繊維は積極的な拡販を図り売上げは増加し、また、球状活性炭についても欧州において売上げが大幅に増加いたしました。

以上の結果、本事業分野の売上高は120億6千3百万円、営業利益は2億8千8百万円となり、前年同期に比べ、売上高は8億6千9百万円増加いたしました。営業利益は1千6百万円の減益となりました。

化学製品事業

塩化ビニル樹脂および苛性ソーダ、塩化物等の工業薬品分野は、事業環境悪化の中で前年度に引き続き採算を重視した販売を行った結果、売上げは横ばいに推移いたしました。

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」が好調に推移し、売上げは大幅に増加いたしました。また、医薬開発品の事業提携に伴う技術料収入がありこの部門での収益は大幅に改善されました。

以上の結果、本事業分野の売上高は138億5千2百万円、営業利益は13億1千1百万円となり、前年同期に比べ、売上高は11億2千7百万円増加し、営業利益は16億6千6百万円の増益となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材は、欧州における狂牛病、口蹄疫病の発生に伴う需要の減退により売上げは減少いたしました。また国内においては、金属蒸着フィルム、樹脂加工品等の電子・電機関連素材について売上げが大幅に減少いたしました。

コンシューマ・グッズ分野においても、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は、価格の低下により売上げが減少し、釣り糸「シ・ガ」は、市場の低迷により販売量、売上げともに減少いたしました。

そのほか、中国向けの塩化ビニリデンコンパウンド、包装機械も売上げが減少いたしました。

以上の結果、本事業分野の売上高は228億2千9百万円、営業損失は3千3百万円となり、前年同期に比べ、売上高は25億1千7百万円減少し、営業利益は12億8千5百万円減少いたしました。

その他事業

環境事業は、汚染土壌修復作業等の新規事業が好調に推移いたしました。エンジニアリング事業は、外部工事物件が大幅に減少いたしました。

以上の結果、本事業分野の売上高は177億3千1百万円、営業利益は3億1千1百万円となり、前年同期に比べ、売上高は3億3千8百万円減少し、営業利益は1千3百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は34億1千8百万円の収入となりました。税金等調整前中間純損失は14億7千万円改善したものの、利息及び配当金の受取額の減少、法人税等の支払額の増加により前年同期に比べ4億6千2百万円資金減少いたしました。設備投資は環境対策工事の他、更新工事を中心に低調であり、また米国でのPPS樹脂製造会社フォートロン・インダストリーズからの貸付金回収がすすんだことから、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は前年同期に比べ11億3千万円資金増加し26億3千6百万円の支出にとどまりました。また13年3月期の期末配当を1円増配し、前期に引き続き自社株消却を656万2千株、24億5千2百万円実施して株主の皆様への還元をすすめた結果、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は前年同期に比べ7億2千8百万円資金減少し31億8千1百万円の支出となりました。

資産効率向上のため、手持ちの現預金を圧縮する経営をすすめている結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は106億5千8百万円となり、前期末に比べ24億1百万円減少いたしました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、IT不況に伴う設備投資、個人消費の減少に加え米国景気の影響、不良債権やデフレ等の構造的問題が未解決の状況などにより、今年度についてはマイナス成長を避けられない状況にあります。

このような状況に対し、当社およびグループ各社は、今年度を初年度とする中期経営計画に基づき、利益ならびに資産効率の向上を図るべく重点事業分野に資源を集中的に投入し、当初の年間利益目標を達成すべく更なる努力を重ねて参ります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は前期比1.2%増の1,470億円、営業利益は前期比9.7%増の68億円、経常利益は前期比4.3%増の49億円を見込んでおります。当期純利益につきましては、一部連結子会社の事業見直しに伴う損失の計上を見込んでおりますが前期比58.8%増の27億円を見込んでおります。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部						
流 動 資 産		%		%		%
現金及び預金	10,658		14,107		13,060	
受取手形及び売掛金	40,097		37,756		45,571	
有 価 証 券	211		504		227	
た な 卸 資 産	24,052		24,861		21,723	
繰 延 税 金 資 産	887		890		840	
そ の 他	2,968		3,081		2,439	
貸 倒 引 当 金	454		342		464	
流 動 資 産 合 計	78,422	39.4	80,860	42.6	83,399	43.6
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	26,674		26,685		26,706	
機械装置及び運搬具	24,763		25,504		25,836	
工具器具備品	2,287		2,457		2,363	
土 地	14,541		14,776		14,493	
建 設 仮 勘 定	1,860		2,290		1,965	
有 形 固 定 資 産 合 計	70,127	35.3	71,714	37.7	71,365	37.4
2. 無 形 固 定 資 産	2,057	1.0	1,527	0.8	1,764	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	36,953		24,056		22,576	
出 資 金	3,144		2,605		2,915	
長 期 貸 付 金	5,490		5,607		5,649	
繰 延 税 金 資 産	1,017		1,519		1,631	
そ の 他	1,828		2,271		2,064	
貸 倒 引 当 金	236		230		212	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	48,197	24.3	35,830	18.9	34,625	18.1
固 定 資 産 合 計	120,383	60.6	109,071	57.4	107,755	56.4
資 産 合 計	198,805	100.0	189,932	100.0	191,154	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	20,651		19,907		22,041	
短期借入金	43,713		43,824		42,479	
未払法人税等	496		356		2,008	
未払消費税等	589		315		456	
未払費用	4,863		4,437		4,723	
賞与引当金	1,508		1,484		1,428	
その他	6,199		7,284		6,940	
流動負債合計	78,023	39.2	77,609	40.9	80,079	41.9
固定負債						
長期借入金	19,336		23,109		19,837	
退職給付引当金	2,438		1,694		1,885	
役員退職慰労引当金	659		526		833	
繰延税金負債	5,283		136		0	
その他	845		834		881	
固定負債合計	28,564	14.4	26,302	13.8	23,437	12.3
負債合計	106,587	53.6	103,911	54.7	103,517	54.2
少数株主持分						
少数株主持分	2,184	1.1	2,013	1.1	1,997	1.0
資本の部						
資本金	12,460	6.3	12,460	6.5	12,460	6.5
資本準備金	9,701	4.9	9,701	5.1	9,701	5.1
連結剰余金	60,981	30.6	63,421	33.4	65,033	34.0
その他有価証券評価差額金	8,139	4.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	818	0.4	1,022	0.5	1,003	0.5
	90,465	45.5	84,560	44.5	86,192	45.1
自己株式	432	0.2	553	0.3	552	0.3
資本合計	90,033	45.3	84,007	44.2	85,639	44.8
負債、少数株主持分及び資本合計	198,805	100.0	189,932	100.0	191,154	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	66,477	100.0	67,336	100.0	145,311	100.0
売 上 原 価	50,985	76.7	52,118	77.4	112,038	77.1
売 上 総 利 益	15,491	23.3	15,218	22.6	33,273	22.9
販売費及び一般管理費	13,653	20.5	13,664	20.3	27,000	18.6
営 業 利 益	1,837	2.8	1,553	2.3	6,272	4.3
営 業 外 収 益	582	0.9	740	1.1	1,504	1.0
受取利息及び配当金	345		464		861	
持分法による投資利益	-		28		55	
そ の 他	236		246		586	
営 業 外 費 用	1,432	2.2	1,442	2.1	3,077	2.1
支 払 利 息	649		697		1,488	
持分法による投資損失	71		-		-	
そ の 他	712		745		1,588	
経 常 利 益	987	1.5	851	1.3	4,700	3.2
特 別 利 益	80	0.1	2,599	3.9	4,853	3.3
特 別 損 失	1,265	1.9	5,119	7.6	6,701	4.6
税金等調整前中間純損失	198	0.3	1,668	2.5	-	-
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	2,852	2.0
法人税、住民税及び事業税	558	0.8	340	0.5	2,326	1.6
法 人 税 等 調 整 額	278	0.4	964	1.4	1,220	0.8
少数株主利益(減算)	190	0.3	14	0.0	42	0.0
中 間 純 損 失	288	0.4	1,058	1.6	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	1,704	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		65,033	66,311	66,311
連結剰余金減少高		3,762	1,831	2,982
配 当 金		1,254	1,078	1,078
役 員 賞 与		54	49	49
利益による自己株式 消却に伴う減少高		2,452	704	1,855
中 間 純 損 失 当 期 純 利 益		288	1,058	1,704
連結剰余金中間期末(期末)残高		60,981	63,421	65,033

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	198	1,668	2,852
減価償却費	4,108	4,254	8,793
引当金の増減額	392	898	1,530
持分法による投資損益	71	28	55
受取利息及び受取配当金	345	464	861
支払利息	653	697	1,488
販売用不動産評価損	-	-	296
有形固定資産除売却損益	202	227	377
有価証券及び投資有価証券売却損益	52	649	1,330
資産及び負債の増減額	86	796	2,449
その他	774	770	554
小 計	5,694	4,540	11,195
利息及び配当金の受取額	460	670	1,026
利息の支払額	651	699	1,570
法人税等の支払額	2,085	631	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,418	3,880	9,873
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,583	3,197	7,889
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	-	261
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	542	25	1,109
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	212	581	4,832
短期及び長期貸付金の貸付	271	1,291	1,946
短期及び長期貸付金の回収	502	187	1,039
その他投資に関する収入・支出	45	21	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636	3,766	4,716
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	1,110	1,752	1,916
短期借入金の返済による支出	1,237	1,460	3,625
長期借入金の調達による収入	3,990	2,255	3,637
長期借入金の返済による支出	3,321	3,209	7,406
自己株式の取得による支出	2,452	704	1,855
親会社による配当金の支払額	1,246	1,070	1,070
少数株主への配当金の支払額	26	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,181	2,453	8,421
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1	106	14
・現金及び現金同等物の増減額	2,401	2,232	3,280
・現金及び現金同等物期首残高	13,060	16,340	16,340
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,658	14,107	13,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 42社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽運輸(株)、呉羽環境(株)

錦商事(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽合繊(株)

呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)

クレハロン・インダストリ - B.V.

クレハ・ケミカルズ(シンガポール) Pte.Ltd.

クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたディグナスパネル(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 2社

主要会社名：ローム・アンド・ハース(スコットランド) Ltd.

ルトガス・クレハ・ソルベンツ GmbH

(2)持分法を適用していない関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日本シンガポールモディファイヤー(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社41社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

また、当社の年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。

会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 8,139 百万円が新たに発生し、これに伴い繰延税金負債 6,129 百万円及び少数株主持分 471 百万円が増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	160,554	155,349	157,760
保証債務	551	743	582
受取手形割引高	350	318	498
受取手形裏書譲渡高	139	67	137

(中間連結損益計算書関係)

(百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	55	122	2,228
固定資産売却益	3	10	132
退職給付信託設定益		2,176	2,176
特別損失の主要項目			
投資有価証券等評価損	700	771	883
退職給付費用	296	3,898	4,189
固定資産除却売却損	206	237	509
販売用不動産評価損			296

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	<u>10,658</u>	<u>14,107</u>	<u>13,060</u>
現金及び現金同等物	10,658	14,107	13,060

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,063	13,852	22,829	17,731	66,477		66,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	0	295	6,426	6,883	(6,883)	
計	12,224	13,853	23,125	24,157	73,360	(6,883)	66,477
営業費用	11,936	12,541	23,158	23,845	71,481	(6,841)	64,639
営業利益又は営業損失()	288	1,311	33	311	1,879	(41)	1,837

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,194	12,725	25,346	18,069	67,336		67,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	1	315	6,054	6,496	(6,496)	
計	11,319	12,726	25,662	24,124	73,833	(6,496)	67,336
営業費用	11,015	13,081	24,409	23,799	72,306	(6,523)	65,783
営業利益又は営業損失()	304	355	1,252	325	1,527	26	1,553

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,099	28,981	50,273	41,956	145,311		145,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	2	593	13,186	14,089	(14,089)	
計	24,406	28,984	50,866	55,143	159,401	(14,089)	145,311
営業費用	23,203	27,965	47,618	54,378	153,166	(14,127)	139,038
営業利益	1,202	1,018	3,248	765	6,234	38	6,272

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主 要 製 品 等
機 能 製 品 業	PPS樹脂、MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤、アクリル系加工助剤、 ふっ化ビニリデン樹脂、塩化ビニリデンラテックス、 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料、 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化 学 製 品 業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ、 モノクロベンゼン、パラクロベンゼン、オルトクロベンゼン、 塩化ベンジル、2,6ジクロルピリン、クレスチン、クレメジン、コバルジン、 ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール、 粒状培土、園芸培土
樹 脂 製 品 業	塩化ビニルフィルム、塩化ビニルコンパウンド、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、 ハイバリアーラミネート基材、NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、 ふっ化ビニル釣糸、人工芝および敷設工事、天然芝生造成工事、自動充填結紮機、 金属蒸着フィルム
そ の 他 業	運送及び倉庫業務、産業設備の設計・工事監督業務、土木建築工事の施工請負業務、 産業廃棄物の処理

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	日 本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,787	3,773	2,083	832	66,477		66,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	881	0	173	18	1,073	(1,073)	
計	60,669	3,773	2,257	850	67,550	(1,073)	66,477
営 業 費 用	58,772	3,818	2,254	808	65,654	(1,015)	64,639
営業利益又は営業損失()	1,896	45	2	42	1,896	(58)	1,837

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	日 本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,060	3,791	1,790	695	67,336		67,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	0	117	33	1,023	(1,023)	
計	61,932	3,791	1,907	728	68,360	(1,023)	67,336
営 業 費 用	60,621	3,799	1,741	711	66,874	(1,091)	65,783
営業利益又は営業損失()	1,310	7	166	16	1,486	67	1,553

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日 本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,583	8,098	3,982	1,646	145,311		145,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,949	0	300	71	2,322	(2,322)	
計	133,532	8,099	4,283	1,718	147,633	(2,322)	145,311
営 業 費 用	127,753	8,115	4,066	1,526	141,462	(2,423)	139,038
営業利益又は営業損失()	5,779	16	216	191	6,171	101	6,272

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

(2) ア ジ ア.....シンガポール

(3) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	5,272	5,289	1,824	12,387
連結売上高				66,477
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	8.0	2.7	18.6

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	4,964	5,057	1,957	11,979
連結売上高				67,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	7.5	2.9	17.8

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	11,419	8,718	4,141	24,279
連結売上高				145,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	6.0	2.8	16.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

（2）アジア.....中国・シンガポール

（3）その他の地域.....アメリカ合衆国・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

・リース取引

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (支払利子込みが法により算定しております。)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>683</td> <td>409</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>1,791</td> <td>1,019</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,494</td> <td>1,433</td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置 及 び 運 搬 具	683	409	273	工具器具 備 品	1,791	1,019	772	ソフト ウエア	18	4	14	合 計	2,494	1,433	1,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>588</td> <td>334</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>1,631</td> <td>875</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,219</td> <td>1,209</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置 及 び 運 搬 具	588	334	254	工具器具 備 品	1,631	875	756	ソフト ウエア	-	-	-	合 計	2,219	1,209	1,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>648</td> <td>403</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>1,745</td> <td>1,015</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,413</td> <td>1,420</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置 及 び 運 搬 具	648	403	245	工具器具 備 品	1,745	1,015	730	ソフト ウエア	18	2	16	合 計	2,413	1,420	992
		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																											
	機械装置 及 び 運 搬 具	683	409	273																																																											
	工具器具 備 品	1,791	1,019	772																																																											
	ソフト ウエア	18	4	14																																																											
	合 計	2,494	1,433	1,060																																																											
		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																											
	機械装置 及 び 運 搬 具	588	334	254																																																											
	工具器具 備 品	1,631	875	756																																																											
ソフト ウエア	-	-	-																																																												
合 計	2,219	1,209	1,010																																																												
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																												
機械装置 及 び 運 搬 具	648	403	245																																																												
工具器具 備 品	1,745	1,015	730																																																												
ソフト ウエア	18	2	16																																																												
合 計	2,413	1,420	992																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	411	1年超	648	合 計	1,060	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	346	1年超	663	合 計	1,010	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	364	1年超	628	合 計	992																																										
1年内	411																																																														
1年超	648																																																														
合 計	1,060																																																														
1年内	346																																																														
1年超	663																																																														
合 計	1,010																																																														
1年内	364																																																														
1年超	628																																																														
合 計	992																																																														
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	261	減価償却費相当額	261	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	245	減価償却費相当額	245	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	467	減価償却費相当額	467																																																
支払リース料	261																																																														
減価償却費相当額	261																																																														
支払リース料	245																																																														
減価償却費相当額	245																																																														
支払リース料	467																																																														
減価償却費相当額	467																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。																																																												
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78	1年超	81	合 計	160	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72	1年超	87	合 計	160	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	83	1年超	66	合 計	149																																										
1年内	78																																																														
1年超	81																																																														
合 計	160																																																														
1年内	72																																																														
1年超	87																																																														
合 計	160																																																														
1年内	83																																																														
1年超	66																																																														
合 計	149																																																														

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債・地方債等	1,272	1,280	8	1,243	1,241	2	1,274	1,281	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末		
	平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	16,074	30,807	14,732

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度においては時価評価を行っておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式等(店頭公開株式を 除く)	989	568	495

.デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期末(平成13年9月30日現在)				前中間連結会計期末(平成12年9月30日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 (売建)												
	スイスフラン	253		256	3				208		214	6	
	ユーロ	108		108	0				105	-	108	3	
	ドイツマルク					95	96	0		-			
	米ドル					160	161	0	116	-	123	6	
	通貨オプション取引 (売建)												
コール													
ユーロ					-	-	-	(5)333	-	5	0		
(買建)													
プット													
ユーロ								(5)161	-	3	1		
合計					3			0					17

(注)

1.時価の算定方法

(1)為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2)通貨オプション取引

金融機関より提示された価格を使用しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3.通貨オプション取引の契約額等の()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	10,215	+11.3
化学製品事業	11,490	+5.7
樹脂製品事業	18,518	6.8
合計	40,224	+0.8

- (注) 1 金額は平均販売単価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			
	受注高(百万円)	対前年同期比(%)	受注残高(百万円)	対前年同期比(%)
その他事業	5,844	31.2	4,285	26.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	12,063	+7.8
化学製品事業	13,852	+8.9
樹脂製品事業	22,829	9.9
その他事業	17,731	1.9
合計	66,477	1.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4023

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 阿久根 豊

TEL (03) 3249 - 4662

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	40,904	0.0	1,785	98.1	1,597	109.1
12年9月中間期	40,923	0.6	901	20.8	763	25.8
13年3月期	85,950		4,115		3,720	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	39	-	0.19	
12年9月中間期	1,230	-	5.73	
13年3月期	1,554		7.30	

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 205,994,450株 12年9月中間期 214,842,680株 13年3月期 213,004,599株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13年9月中間期	0.00		-	
12年9月中間期	0.00		-	
13年3月期	-		6.00	

(注)13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年9月中間期	147,521		88,217		59.8	435.42
12年9月中間期	140,850		83,372		59.2	390.86
13年3月期	141,352		85,005		60.1	406.41

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 202,601,909株 12年9月中間期 213,305,909株 13年3月期 209,163,909株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	円 銭
	87,000		4,300		2,000		6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円87銭

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部						
流 動 資 産		%		%		%
現金及び預金	6,252		10,060		9,047	
受取手形	1,988		2,319		2,180	
売掛金	24,643		24,177		27,293	
たな卸資産	14,017		12,482		12,797	
繰延税金資産	734		756		604	
その他	5,117		10,464		5,610	
貸倒引当金	615		1,322		46	
流動資産合計	52,136	35.3	58,939	41.8	57,488	40.7
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物	9,617		9,410		9,759	
構築物	6,256		5,766		5,917	
機械及び装置	16,800		16,892		17,392	
土地	7,743		6,644		6,644	
その他	3,135		3,616		3,180	
有形固定資産合計	43,554	29.5	42,330	30.1	42,894	30.3
2. 無形固定資産	1,833	1.3	1,169	0.8	1,509	1.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	40,442		29,589		28,880	
長期貸付金	7,872		5,955		8,113	
その他	1,882		3,037		2,655	
貸倒引当金	200		171		189	
投資その他の資産合計	49,996	33.9	38,411	27.3	39,459	27.9
固定資産合計	95,384	64.7	81,911	58.2	83,864	59.3
資 産 合 計	147,521	100.0	140,850	100.0	141,352	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部						
流動負債		%		%		%
支払手形	1,443		1,427		1,293	
買掛金	8,793		9,095		9,636	
短期借入金	21,466		23,669		21,261	
未払法人税等	176		21		1,543	
賞与引当金	1,007		1,013		990	
その他の	6,946		6,706		7,482	
流動負債合計	39,833	27.0	41,934	29.8	42,207	29.9
固定負債						
長期借入金	13,764		14,236		12,781	
繰延税金負債	4,105		-		-	
退職給付引当金	1,423		1,038		1,061	
役員退職慰労引当金	176		269		296	
固定負債合計	19,470	13.2	15,544	11.0	14,139	10.0
負債合計	59,303	40.2	57,478	40.8	56,346	39.9
資本の部						
資本金	12,460	8.4	12,460	8.8	12,460	8.8
資本準備金	9,701	6.6	9,701	6.9	9,701	6.9
利益準備金	3,115	2.1	3,115	2.2	3,115	2.2
その他の剰余金						
任意積立金	50,281		50,282		50,282	
中間(当期)未処分利益	5,743		7,813		9,446	
その他の剰余金合計	56,025	38.0	58,095	41.3	59,728	42.2
その他有価証券評価差額金	6,915	4.7	-	-	-	-
資本合計	88,217	59.8	83,372	59.2	85,005	60.1
負債・資本合計	147,521	100.0	140,850	100.0	141,352	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 9 月 30 日〕		〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	40,904	100.0	40,923	100.0	85,950	100.0
売 上 原 価	28,106	68.7	29,080	71.1	59,721	69.5
売 上 総 利 益	12,797	31.3	11,843	28.9	26,228	30.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,012	26.9	10,942	26.7	22,112	25.7
営 業 利 益	1,785	4.4	901	2.2	4,115	4.8
営 業 外 収 益	675	1.7	890	2.2	1,678	2.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	456		650		1,061	
そ の 他	219		239		617	
営 業 外 費 用	863	2.1	1,027	2.5	2,074	2.4
支 払 利 息	284		310		636	
そ の 他	579		717		1,437	
経 常 利 益	1,597	3.9	763	1.9	3,720	4.3
特 別 利 益	32	0.1	2,261	5.5	4,338	5.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32		82		2,159	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		2,176		2,176	
固 定 資 産 売 却 益	-		2		2	
特 別 損 失	1,573	3.9	5,117	12.5	5,485	6.4
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	810		1,080		1,278	
貸 倒 引 当 金 繰 入	580		205		87	
固 定 資 産 除 却 売 却 損	181		224		386	
退 職 給 付 費 用	-		3,607		3,607	
貸 倒 損 失	-		-		125	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	56	0.1	-	-	2,573	3.0
税 引 前 中 間 純 損 失	-	-	2,093	5.1	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	250	0.6	45	0.1	1,770	2.1
法 人 税 等 調 整 額	232	0.6	908	2.2	750	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	39	0.1	-	-	1,554	1.8
中 間 純 損 失	-	-	1,230	3.0	-	-
前 期 繰 越 利 益	8,157		9,747		9,747	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	2,452		704		1,855	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,743		7,813		9,446	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ...時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(3) たな卸資産 ...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物(建物附属設備を含む) ...定額法
 - 上記以外 ...定率法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産には、退職給付信託に係る信託財産が含まれております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 6,915 百万円が新たに発生し、これに伴い繰延税金負債 4,954 百万円が増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,641百万円	107,626百万円	109,147百万円
2. 保証債務	8,556百万円	10,091百万円	9,627百万円
3. 自己株式の数及び 貸借対照表価額	767株 292千円	1,527株 438千円	713株 201千円
4. 発行済株式数の減少内訳:			
自己株式の消却			
消却株式数	6,562千株	2,296千株	6,438千株
株式の取得価額	2,452百万円	704百万円	1,855百万円
(中間損益計算書関係)			
研究開発費の総額	2,960百万円	2,675百万円	5,521百万円

・リース取引

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (支払利子込み法により算定しております。)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>113</td> <td>17</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>201</td> <td>111</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>602</td> <td>295</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936</td> <td>428</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	113	17	95	車両運搬具	201	111	90	工具器具備品	602	295	306	ソフトウェア	18	4	14	合計	936	428	507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>215</td> <td>132</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>501</td> <td>284</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716</td> <td>417</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	-	-	-	車両運搬具	215	132	82	工具器具備品	501	284	217	ソフトウェア	-	-	-	合計	716	417	299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>89</td> <td>5</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211</td> <td>158</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>591</td> <td>343</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>912</td> <td>510</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	89	5	83	車両運搬具	211	158	53	工具器具備品	591	343	247	ソフトウェア	18	2	16	合計	912	510	401
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	機械装置	113	17	95																																																																							
	車両運搬具	201	111	90																																																																							
	工具器具備品	602	295	306																																																																							
	ソフトウェア	18	4	14																																																																							
	合計	936	428	507																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	機械装置	-	-	-																																																																							
	車両運搬具	215	132	82																																																																							
	工具器具備品	501	284	217																																																																							
	ソフトウェア	-	-	-																																																																							
	合計	716	417	299																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	機械装置	89	5	83																																																																							
	車両運搬具	211	158	53																																																																							
	工具器具備品	591	343	247																																																																							
	ソフトウェア	18	2	16																																																																							
	合計	912	510	401																																																																							
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191	1年超	315	合計	507	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	138	1年超	161	合計	299	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157	1年超	244	合計	401																																																						
1年内	191																																																																										
1年超	315																																																																										
合計	507																																																																										
1年内	138																																																																										
1年超	161																																																																										
合計	299																																																																										
1年内	157																																																																										
1年超	244																																																																										
合計	401																																																																										
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103	減価償却費相当額	103	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79	減価償却費相当額	79	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173	減価償却費相当額	173																																																												
支払リース料	103																																																																										
減価償却費相当額	103																																																																										
支払リース料	79																																																																										
減価償却費相当額	79																																																																										
支払リース料	173																																																																										
減価償却費相当額	173																																																																										
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64	1年超	53	合計	117	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61	1年超	87	合計	149	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58	1年超	65	合計	123																																																						
1年内	64																																																																										
1年超	53																																																																										
合計	117																																																																										
1年内	61																																																																										
1年超	87																																																																										
合計	149																																																																										
1年内	58																																																																										
1年超	65																																																																										
合計	123																																																																										

・有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。